

- | | | |
|---|-----------|---|
| 1 | 審議会名 | 上田市次世代育成支援対策地域協議会 |
| 2 | 日時 | 平成25年10月21日 午前・ 後 1時30分から午前・ 後 3時00分まで |
| 3 | 会場 | 市民プラザ・ゆう |
| 4 | 出席者 | 金山会長、堀江副会長、大塚委員、小池委員、清水委員、
武田委員、中村委員、牧内委員、水野委員、山崎委員 |
| 5 | 市側出席者 | 田口こども未来部長、樋口子育て・子育て支援課長、津久井放課後こども育成係
長、古川子育て・子育て支援担当課長補佐、堀内子育て・子育て支援担当係長、
井出主査、古畑主査 |
| 6 | 公開・非公開等の別 | 公開 ・ 一部公開 ・ 非公開 |
| 7 | 傍聴者 | 1人 記者 0人 |
| 8 | 会議概要作成年月日 | 25年10月23日 |

協議事項等

- | | | |
|---|------|--|
| 1 | 開会 | (樋口課長) |
| 2 | あいさつ | (田口部長) |
| 3 | 会議事項 | (進行 金山会長) |
| | (1) | 子ども・子育て支援新制度に係る現在の状況について(古川課長補佐) |
| | | 【資料1】により説明 |
| | | 質疑 |
| | | (委員):「資料1 4(2) 「利用者支援事業」の内容について質問。現在、これに類する事業は、上田市において実施しているのか。」 |
| | | (事務局):「この「利用者支援事業」の具体的内容については、国より未だ発表されていない。国は、例示として、横浜市が実施している「保育コンシェルジュ」を挙げている。これは、育児の相談から施設利用の調整まで行う事業とされている。ただし、現在においても、市では「地域子育て支援拠点事業」をはじめ様々な部署で子育て支援の相談事業を実施している。今以上の積極的な情報提供とともに子育てへの助言、各サービスの利用調整まで行わなければならないと考えている。平成26年度中にそのような準備、体制づくりをしたいと考えている。」 |
| | | (委員):「保育コンシェルジュ」はサービスの“案内”で終わっているとも言われている。妊娠・出生から18歳までを対象とする地域子育て支援の“コーディネート”を行えないかとの意見もある。「このようなサービスがあります」で終わらず、社会的見地から子育てについて不安な家庭があれば、そこに寄り添っていくような事業があると良いと思う。サービス、事業の提供方法には様々あるかと思うが、是非、良いものにしていただきたい。」 |
| | | (委員):「放課後児童健全育成事業の設備運営基準条例を策定することになっているが、上田市の現在の状況について聞きたい。」 |
| | | (事務局):「国の指針が今年度末に示される。その状況により適切に対応したいと考えている。」 |
| | (2) | 子ども・子育て支援事業計画策定について(古川課長補佐) |
| | | 「上田市子ども・子育て会議」の設置について |
| | | 【資料2】により説明。 |
| | | ニーズ調査について |
| | | 【資料3】【資料4】【資料5】により説明。 |

質疑

- (委員):「上田市次世代育成支援後期行動計画策定時のニーズ調査と今回のニーズ調査において質問項目が類似しているものがあれば、調査結果の比較をして欲しい。」
- (委員):「子ども・子育て支援事業計画は、主に就学前の子どもを対象とするものであると認識してよいか。」
- (事務局):「就学前児童に関する内容が中心ではあるが、小学生の放課後児童対策も含まれている。また、児童福祉法において「子ども」の定義は、18歳までとされていることから、計画策定において必要と考える上田市独自の質問項目等を設定することは可能である。」
- (委員):「このニーズ調査について、日ごろ子どもが通う施設は関心を持っている。例えば、「子どもを10時間預かって欲しい」という意見があった場合、それは子どもにとって本当に望ましいことであるかと疑問に思うところもある。家庭が安定している子どもは、家庭外の生活においても落ち着いている。上田市でも、子育てについて大切なことを啓発してこられたが、新たな事業の推進とともに今後も各家庭に伝えていただきたい。」
- (委員):「子育て広場」に参加できる親子は良いが、家から出てこない、孤立した親子が存在する。この様な親子への支援をしていただきたい。」
- (委員):「上田市次世代育成支援後期行動計画策定時のニーズ調査において、放課後児童クラブの利用希望は50%以上であった。しかし、実際の利用はそれを下回る。その理由が「放課後児童クラブを利用したが、保育水準が低いため利用を止めた」ということであるなら理解できるのだが・・・この乖離について調べる必要があると考える。」
- (委員):「今回の国より示された調査案を見ると、現在行われる子育て支援サービスについて「今後利用したいと考えるか」という視点(需要量測定)で作成されている。「施設、サービスを利用しなかった理由はなんですか」という質問があっても良いと思う。」
- (委員):「国より示された調査案は、小学校就学後の質問について5歳以上の子どもを持つ家庭を調査対象としている。これについては疑問を感じる。5歳未満の子どもを持つ家庭でも親がフルタイム職員であるならば、小学校就学後の子どもの保育について考えている方もいると思う。」
- (委員):「資料5「調査票のイメージ」 P2「用語の定義」が大切だと考える。設問において、回答する方には馴染みのない名称が出て来る場合がある。「子育て支援センター」なら分かるが、「地域子育て支援拠点事業」は全く聞いたことがないという人もいると思う。最後まで回答していただくためにも、市の調査票案を作成するにあたり、市の子育て広場などを利用しているお母さんなどに協力をお願いしてもいいのではないかなと思う。」
- (事務局):「国よりの必須項目もあり、調査のボリュームが大きいと感じている。しかしながら、多くの方に回答いただくためにも、回答しやすい内容や表現、そして地域の状況について把握が可能となるようなものとしていきたい。今後も委員の皆さんには、お気づきのことなどあればご意見をいただきたい。」

4 閉 会 (樋口課長)

- * 会議概要は原則として公開します。会議終了後、1週間以内に行政改革推進室へ提出してください。
- * 非公開及び一部非公開としたものについては、その理由を記載してください。